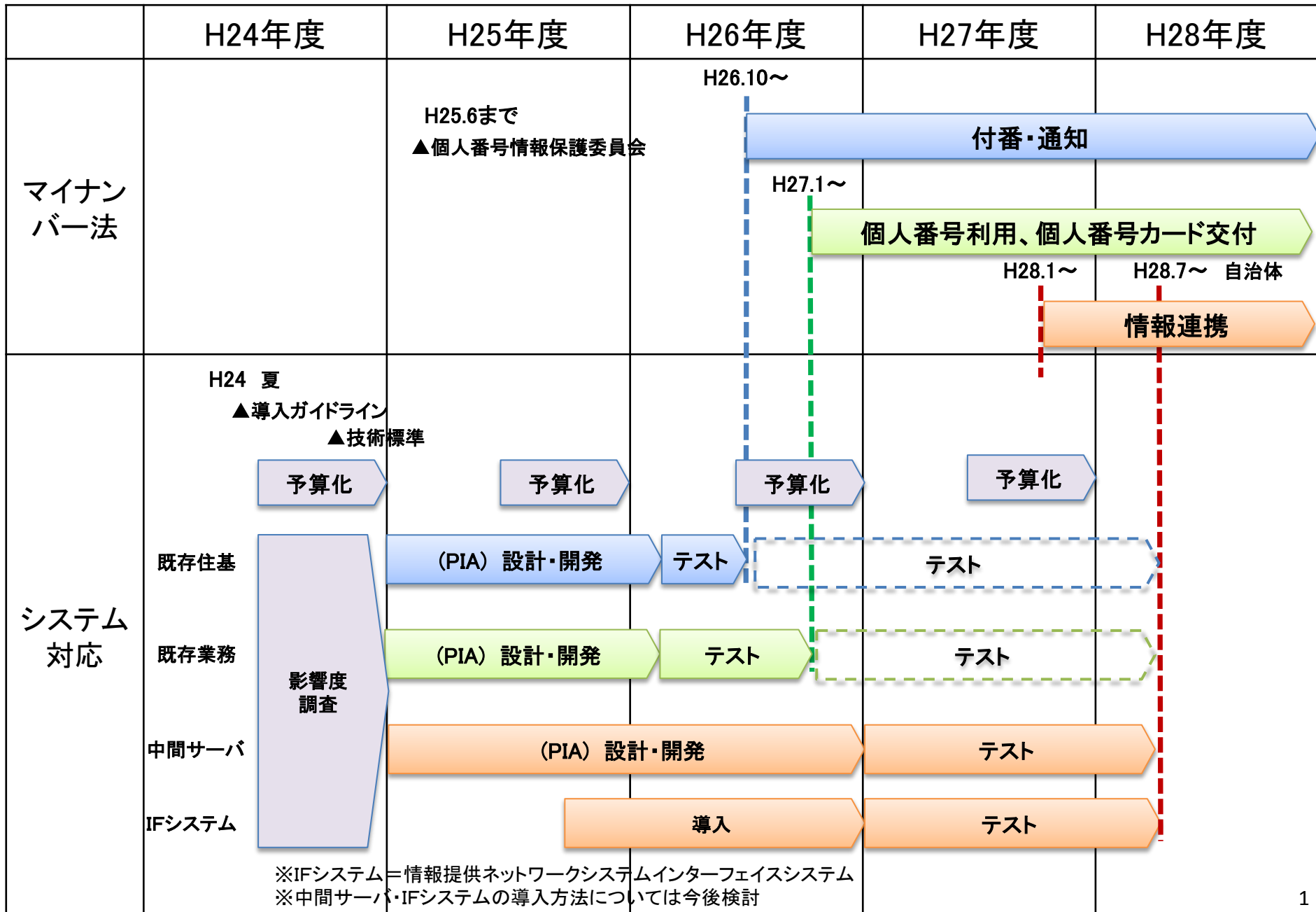


**番号制度に対応した  
地方公共団体におけるシステムの構築  
の基本的な考え方の整理**

# 地方公共団体におけるシステム開発のスケジュール(想定)



# 導入ガイドライン作成までのスケジュール

平成24年4月19日 第3回 地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会  
・基本的な考え方の整理

第4回 地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会  
・既存システムの類型別の考え方 等

第5回 地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会  
・導入ガイドライン原案

平成24年夏 第6回 地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会  
・導入ガイドラインの決定

# 想定される地方公共団体の主な事務

○ 番号制度の導入により想定される地方公共団体の主な事務については、下記のとおり考えられるのではないか。

## 1 個人番号の付番(市町村)

- 1-1 番号制度導入時
- 1-2 番号制度導入後

## 2 個人番号カードの交付(市町村)

- 2-1 番号制度導入時
- 2-2 番号制度導入後

## 3 典型的な業務

- 地方公共団体の業務は、次のとおりのフローが基本型  
「①状況把握 → ②審査 → ③給付決定／賦課 → ④支給／徴収」
- 番号制度の導入により、「①状況把握」について大きく改善

3-0 既存のデータベースへの個人番号等の紐付け準備(制度導入時)

3-1 プッシュ型お知らせ(マイポータル)

3-2 情報収集

3-3 情報連携(情報提供ネットワークシステム)

3-3-1 情報照会

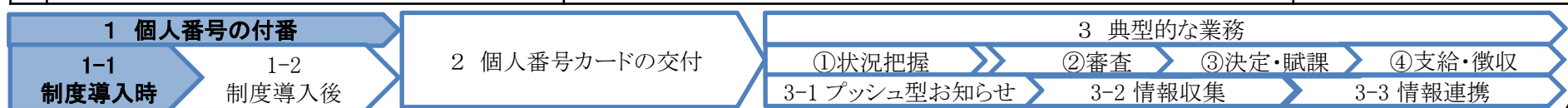
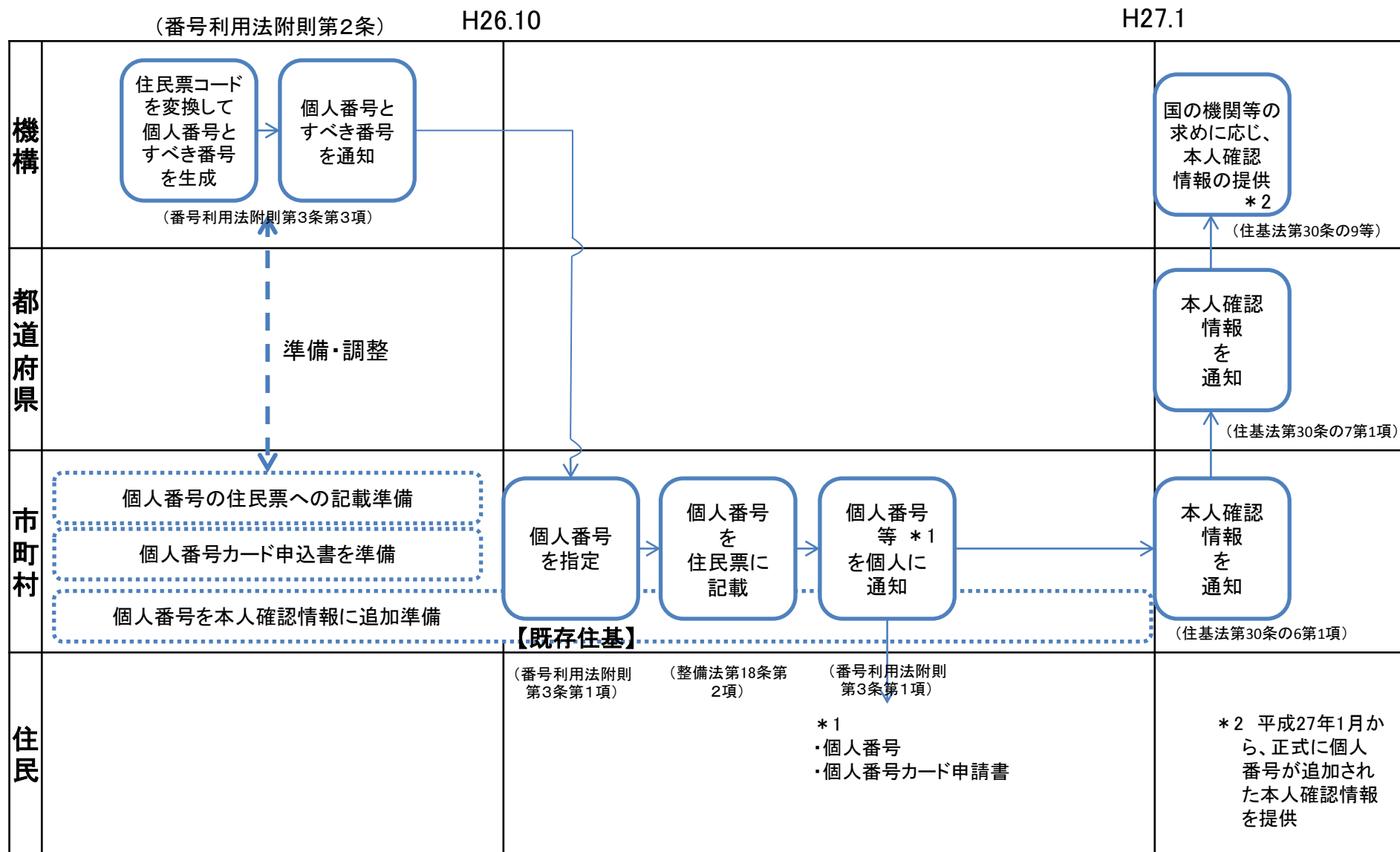
3-3-2 情報提供

※1 上記の他、地方公共団体が職員の給与支払者等として給与システム等に個人番号を利用することが想定される。

※2 法人番号については、今後の検討

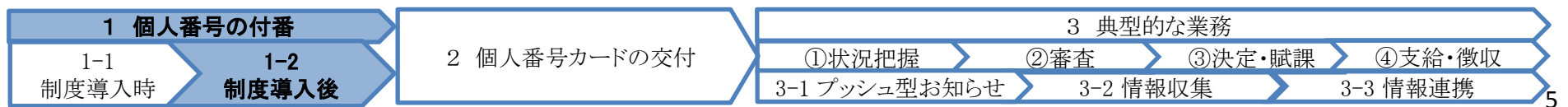
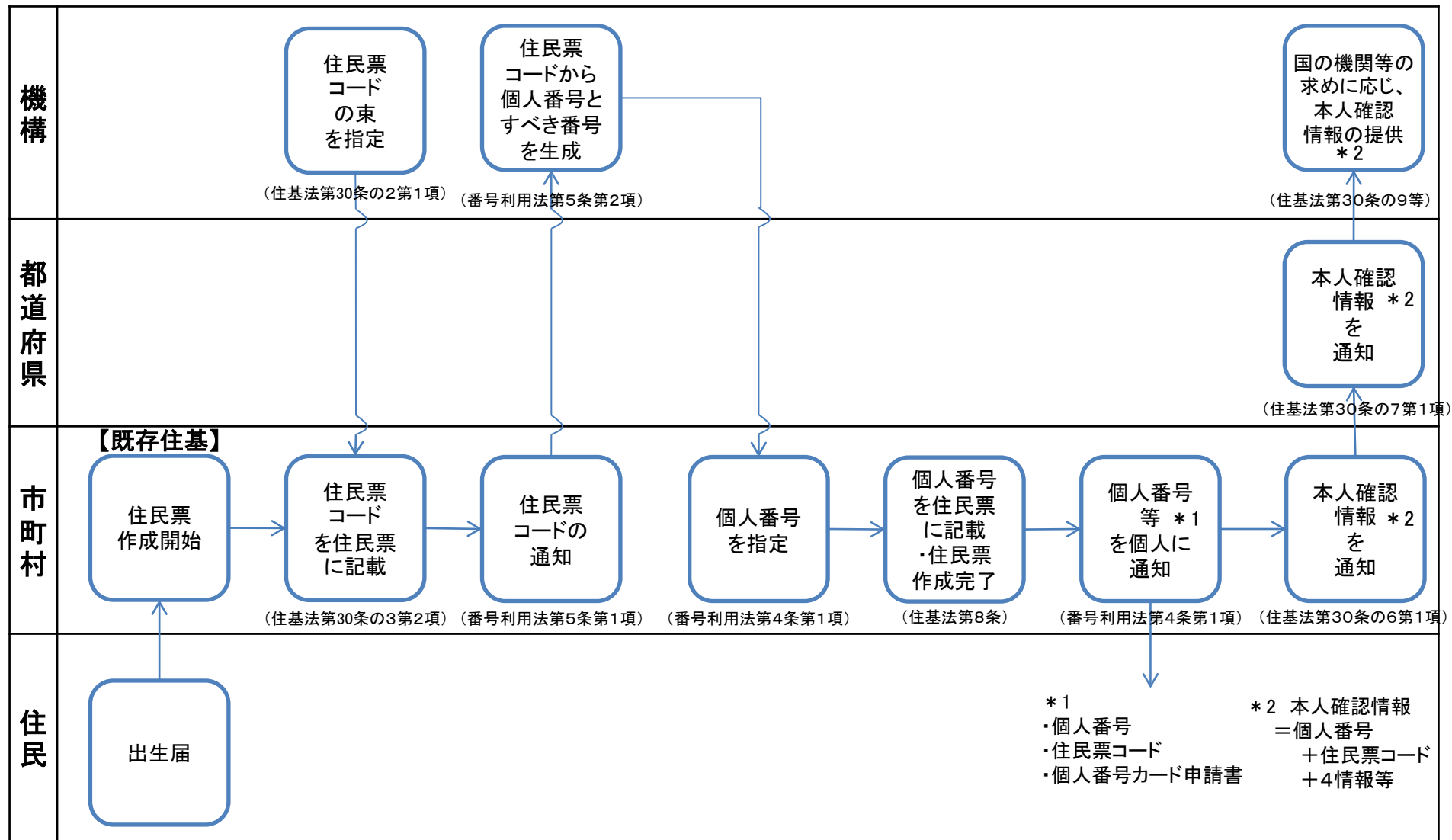
# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【1-1 個人番号の付番<制度導入時>】



# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【1-2 個人番号の付番<制度導入後>】

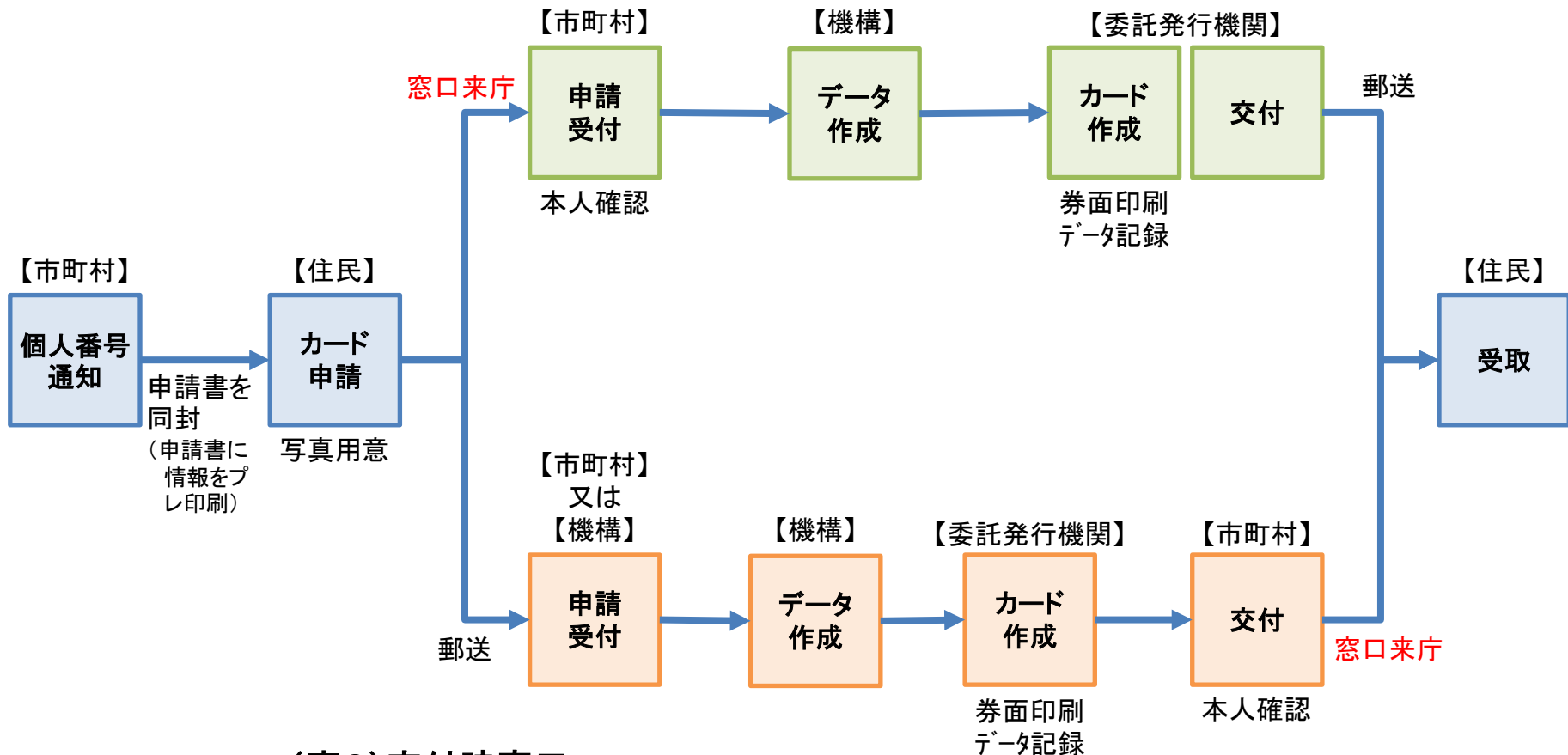


# 想定される地方公共団体の主な事務

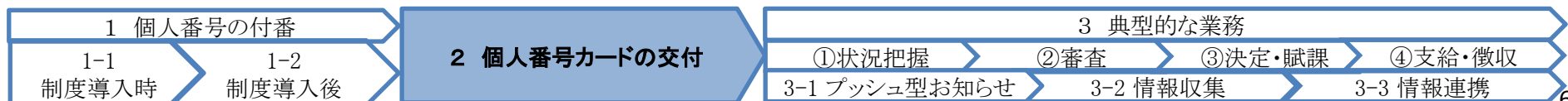
○ 個人番号カードの交付方法については、住基ネット協議会システム整備検討部会において、市町村の実務者と十分に協議して決定していく予定。

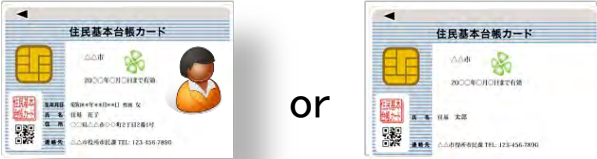

## 【2 個人番号カードの交付】

### (案1) 申請時窓口



### (案2) 交付時窓口

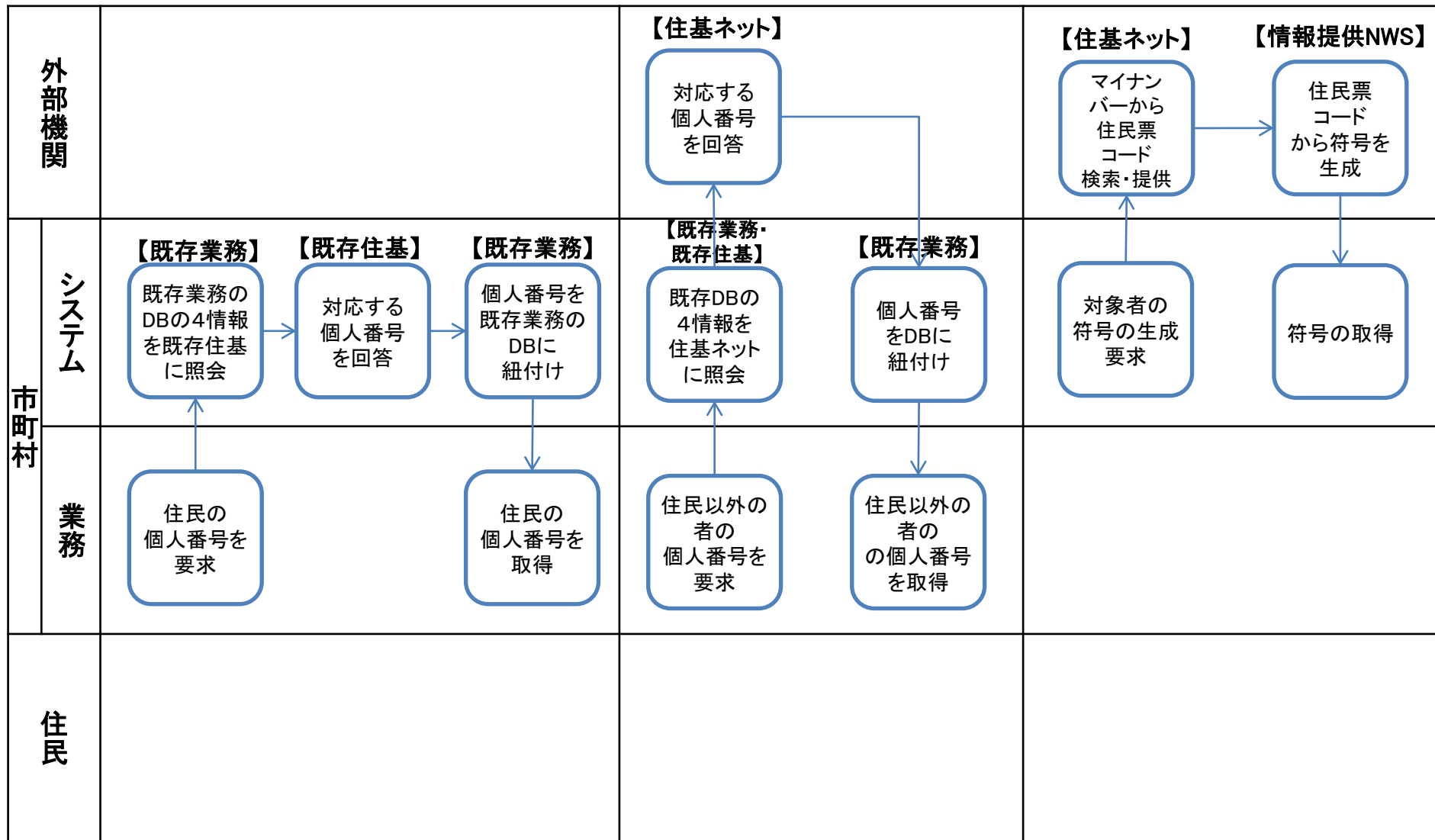


	住民基本台帳カード	個人番号カード
<p><b>1 様式</b></p>	 <p>or</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住民票コードの券面記載なし</li> <li>○顔写真は選択性</li> <li>○様式は市町村ごとに異なる</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号を券面に記載(裏面に記載する可能性あり)</li> <li>○顔写真を券面に記載</li> <li>○様式は全国一律</li> </ul>
<p><b>2 作成・交付</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○希望者に交付</li> <li>○市町村により即日交付の場合と窓口へ2回来庁を要する場合(申請時及び交付時)がある。</li> <li>○人口3万人未満は委託可能</li> <li>○手数料1000円(電子証明書を搭載した場合)</li> <li>○交付事務は自治事務</li> </ul> <p><b>【住民基本台帳法】</b>      住民は、市町村長に対し、住民基本台帳カードの交付を求めることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則として全国民に交付(目標)</li> <li>○市町村窓口へ1回来庁のみ(顔写真確認等)</li> <li>○全市町村が委託可能(地方公共団体情報システム機構を想定。民間事業者の活用も視野。)</li> <li>○手数料を無料 →大量発行により単価を抑制、所要の経費を国費要求</li> <li>○交付事務は法定受託事務</li> </ul> <p><b>【番号利用法】</b>      市町村長は、住民に対し、その者の申請により、個人番号カードを交付しなければならない。</p>
<p><b>3 利便性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身分証明書としての利用が中心</li> <li>○公的個人認証サービスの電子証明書は任意取得かつ行政利用のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号を確認する場面が飛躍的に増加(就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害等)</li> <li>○市町村による独自サービス拡大の可能性(コンビニでの証明書の交付等)</li> <li>○将来的には、保険証機能を1枚の個人番号カードに一元化</li> <li>○公的個人認証サービスの電子証明書は標準搭載かつ民間事業者も活用可能に →マイポータルログインが可能→情報提供ネットワークシステムのアクセスログの確認をはじめ、将来的には行政からプッシュ型の情報提供 →e-Taxに加え、オンラインバンキング等でも利用可能</li> </ul>



# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【3-0 既存のデータベースへの個人番号等の紐付け準備<制度導入時>】



1 個人番号の付番

1-1 制度導入時

1-2 制度導入後

2 個人番号カードの交付

3 典型的な業務

①状況把握

②審査

③決定・賦課

④支給・徴収

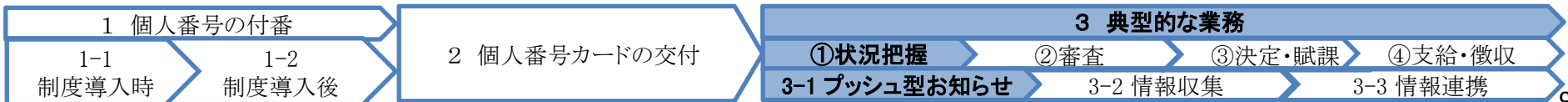
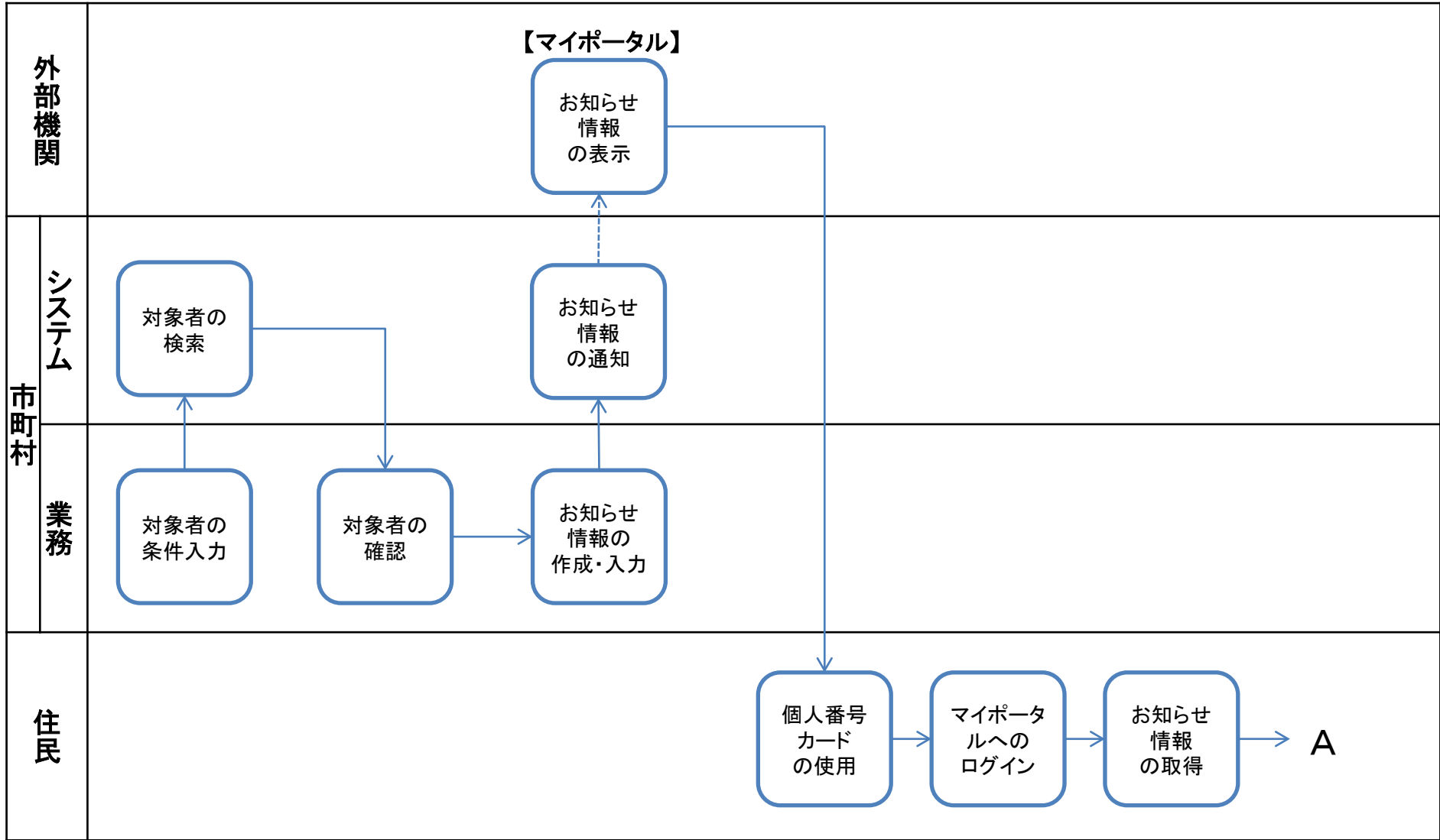
3-1 プッシュ型お知らせ

3-2 情報収集

3-3 情報連携

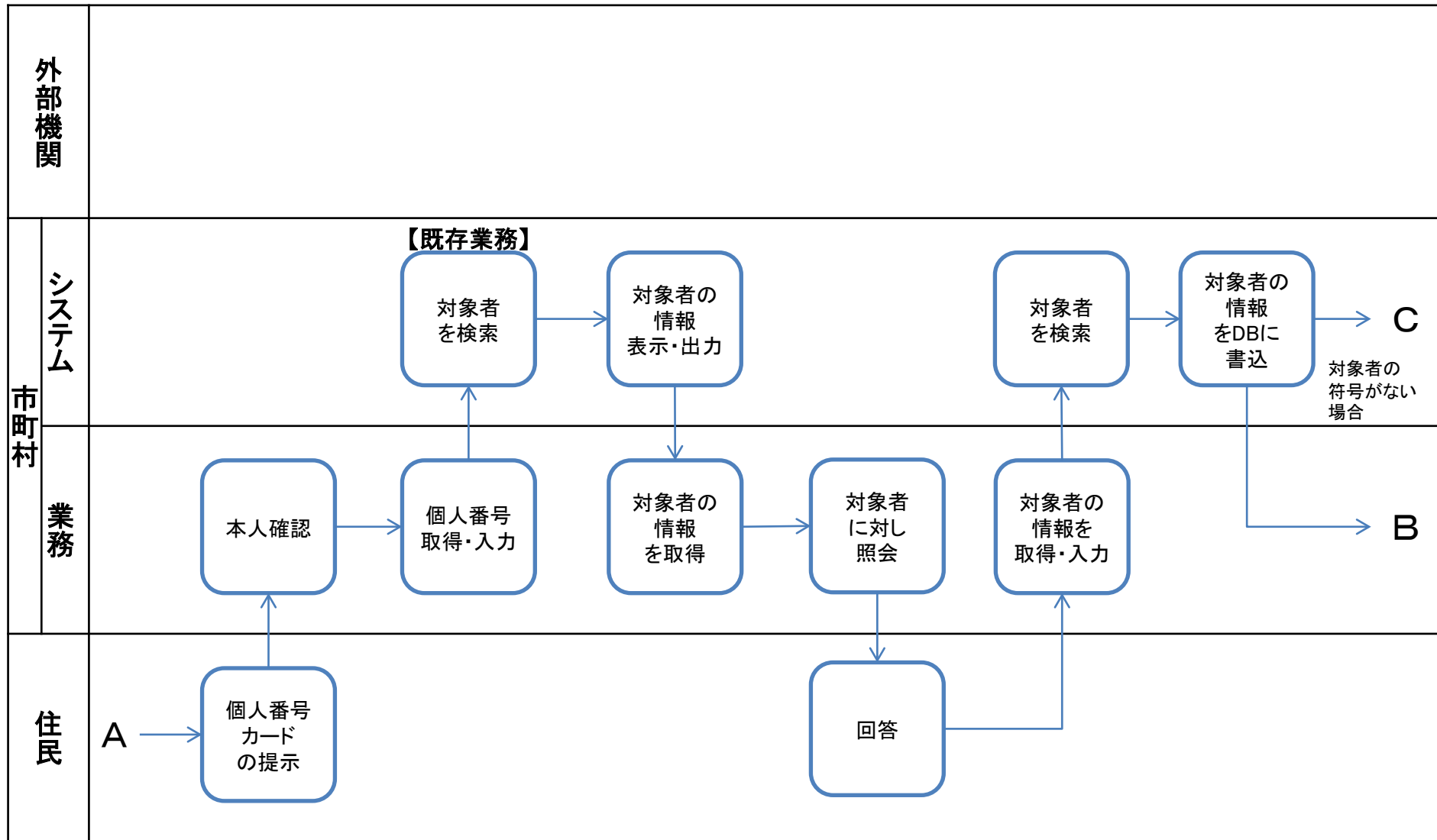
# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【3-1 プッシュ型お知らせ】 ※技術的な方法は今後の検討を待つ必要がある。



# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【3-2 情報収集】



1 個人番号の付番

1-1  
制度導入時

1-2  
制度導入後

2 個人番号カードの交付

3 典型的な業務

①状況把握

②審査

③決定・賦課

④支給・徴収

3-1 プッシュ型お知らせ

3-2 情報収集

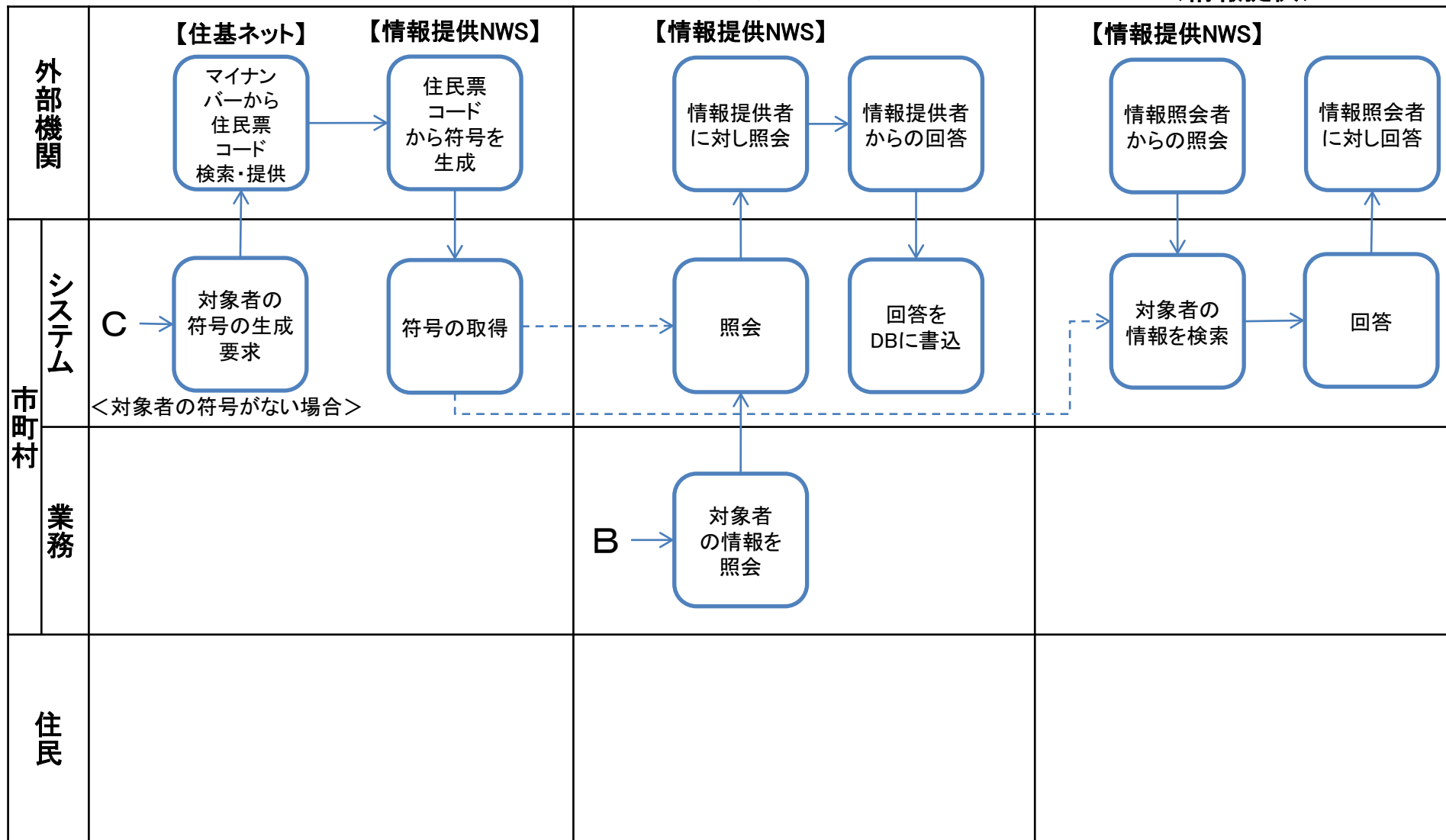
3-3 情報連携

# 想定される地方公共団体の主な事務

## 【3-3 情報連携】

### <情報照会>

### <情報提供>



1 個人番号の付番

1-1 制度導入時

1-2 制度導入後

2 個人番号カードの交付

3 典型的な業務

① 状況把握

② 審査

③ 決定・賦課

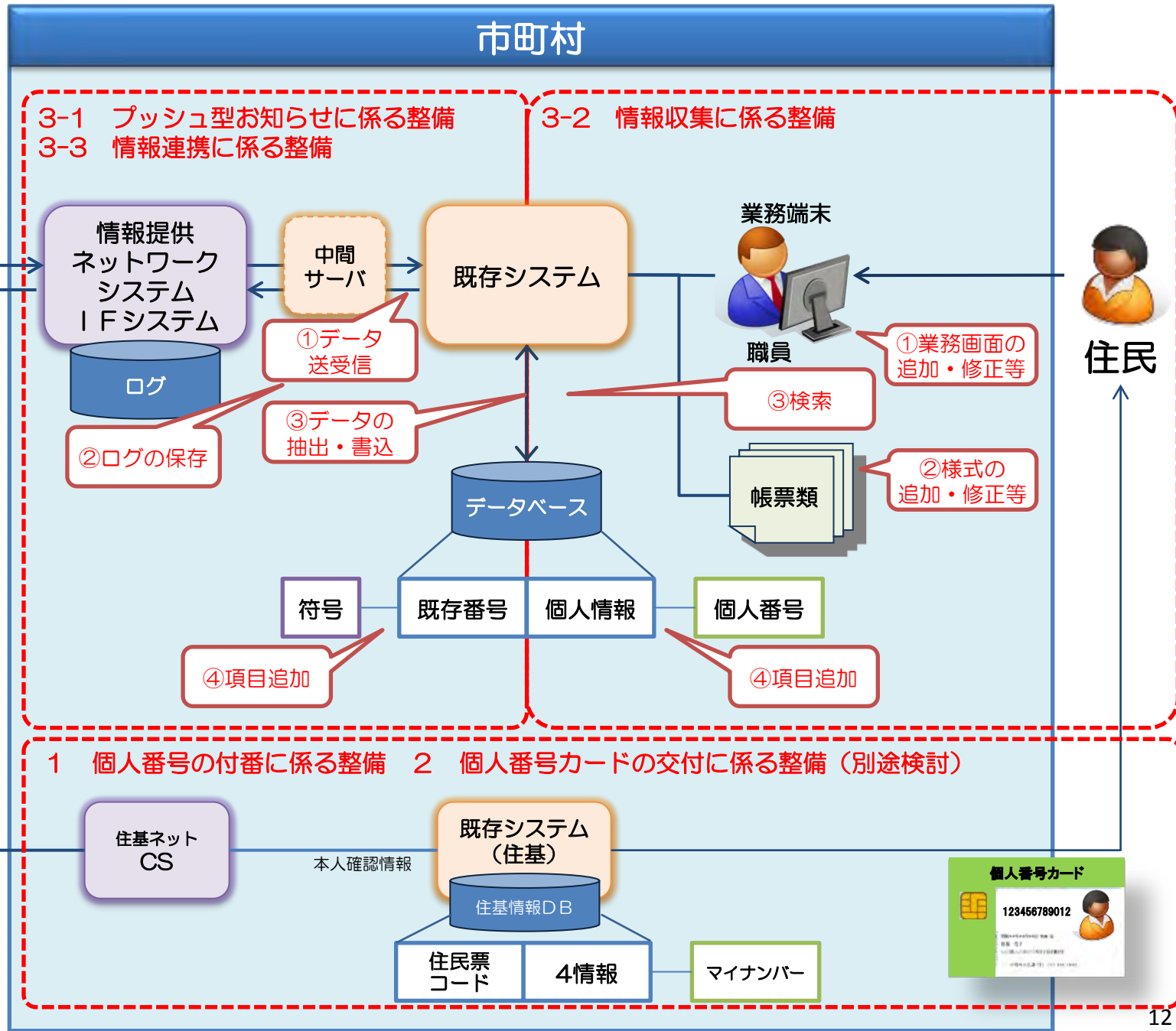
④ 支給・徴収

3-1 プッシュ型お知らせ

3-2 情報収集

3-3 情報連携

# 番号制度に対応した地方公共団体におけるシステムに必要な主な整備事項



# 情報連携に係る改修の主な論点

